



Title	北海道大学附属図書館報「榆蔭」
Citation	, 108, 1-19
Issue Date	2000-12-28
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/66383">http://hdl.handle.net/2115/66383</a>
Type	periodical
File Information	yuin108.pdf



[Instructions for use](#)



# 拾 蔭

Yuin 北海道大学附属図書館報

## 目 次

電子ジャーナルをめぐる最近の話題	・国連寄託図書関係記事 ……………13
附属図書館事務部長 坂上 光明……………1	・共通閲覧証の廃止 ……………14
北大における電子ジャーナル事情	・工学部図書室が時間外開室を実施 ……………14
情報管理課 片山 俊治……………6	教官著作寄贈図書 ……………15
お知らせ	オンラインCD-ROM データベース ……………16
・学生用図書の整備 ……………11	会議 ……………17
・創設125周年記念事業：	研修報告 ……………19
札幌農学校関連資料のデータベース化について ……12	奥付 ……………20

## 電子ジャーナルをめぐる最近の話題

附属図書館事務部長 坂上 光明

### はじめに

最近、といっても2年ばかり前のことになりましたが、著名な科学雑誌Natureの1999年1月21日号に、“The Writing is on the Web for Science Journals in Print”（「Web上に書かれる論文が印刷物の科学雑誌に取って代わる」）と題する記事が掲載されました。この記事は、おおよそ次のような意味の衝撃的な書き出しで始まっています。「近い将来、印刷物の科学雑誌は科学史博物館で歴史的遺物として展示されるようになるかもしれない。印刷物を段階的に廃止して、科学論文を研究者のデスクトップにインターネット経由で直接配信する動きが決定的になりつつある。」

ここに書かれているように、この数年、電子出版技術とインターネットの発達とともに、従来は紙に印刷されていた学術雑誌の情報が電子的に記録され、インターネットを通じて配信される、いわゆる「電子ジャーナル」が急速に増加してきました。現在、世界中で提供されている電子ジャーナルの数は正確には分かりませんが、おそらく8,000タイトル前後、あるいはそれ以上にのぼると思われます。つい最近、米国研究図書館協会（Association of Research Libraries: ARL）が刊行した電子ジャーナルのリスト、“Directory of Scholarly Electronic Journals and Academic Discussion Lists”には、ピアレビュー（論文審査）のあるものだけに限定しても、

約4,800タイトル以上が収録されているということです。(このリスト自体も印刷版とWeb上の追補版の両形態で刊行されていますが、上述の収録タイトル数はWeb版のもので、)3年前の1998年に刊行されたこのリストの旧版には2,400タイトルあまりしか記録されていなかったことを考えると、ここ数年間の電子ジャーナルの増加がいかに急激であったかが分かります。

実際、自然科学、工学、医学などの分野では有力な学術雑誌はほとんどすべて電子ジャーナルの形で提供されており、電子ジャーナルを持たない学術雑誌は存続の危機にさらされているといっても過言ではないようです。

本稿では、このように最近とみに増加しつつある電子ジャーナルをめぐるいくつかの話題を紹介することにします。

### 電子ジャーナルの特長

電子ジャーナルは、従来の冊子体の学術雑誌と比べていくつかの特長を持っています。

その第1は発行の迅速性です。電子ジャーナルでは、冊子体学術雑誌の生産、流通に伴う組版、印刷、製本、輸送などの行程を省略することができるので、多くの場合、冊子体よりも早く利用できるようになります。最近、東京大学でNature, Science, Journal of Biological Chemistryなど数種のタイトルについて調査した結果では、これらの電子ジャーナルは冊子体が到着するよりも平均して2,3週間も早く利用できるようです。もちろん、すべての電子ジャーナルが冊子体よりも早く利用できるわけではなく、逆に冊子体よりも遅れて最新号の情報が更新される電子ジャーナルもないわけではありません。

電子ジャーナルの第2の特長は、わざわざ図書館(室)に出向かなくても、インターネットに接続したパソコンさえあれば、学内の研究室等から24時間いつでも、また複数の利用者が同時に利用できるということです。この特長は、わが国の大学で多く見られる同一雑誌の重複購入の問題を考える上で大きな意味を持っていると思われます。

第3の特長は、電子ジャーナルが冊子体の学術雑誌にはない多くの検索機能、リンク機能などを備えていることです。ほとんどの電子ジャーナル・サービスでは、同一機関が提供する複数の雑誌タイトルを横断して、著者名や研究テーマのキーワードから必要な論文を検索することができます。また、特定の論文中の引用文献リストから、引用された論文の本文を即座に参照することもできます。そのほかにも、冊子体のように保管場所や製本の必要がなく、そのためのスペースや経費を節約することができることなど、電子ジャーナルの付随的な特長は少なくありません。

もちろん、電子ジャーナルには長所ばかりでなく、短所や問題点もあります。たとえば電子ジャーナルの利用は、インターネットに接続したパソコンという特殊な設備や機器に依存しており、したがってこれらの機器のあるところでしか利用できず、冊子体のようにどこにでも持ち運んで気ままに利用することはできません。(冒頭に紹介したNature記事の筆者は、近い将来、携帯用の電子ブックで雑誌論文を電車の中でも読めるようになるだろうと書いていますが。)

したがって、Natureの記事が予言するように、電子ジャーナルが冊子体の学術雑誌に取って代わるかどうか、またその時期がいつかということは議論が分かれるところですが、電子ジャーナルの比重が今後ますます大きくなっていくことはほぼ確実と思われます。

### 引用文献の相互リンクシステム

先に紹介したように、電子ジャーナルの大きな利点の一つとして、引用文献どうしを相互にリンクすることにより、引用した文献から引用された文献を即座に参照することが可能となります。多くの電子ジャーナル提供機関が同一タイトルの雑誌論文の間だけでなく、同一機関が提供する複数の雑誌タイトルの間で引用文献の相互リンクを形成しています。さらに最近では、異なる電子ジャーナル提供機関の間でも引用文献の相互リンクを形成するプロジェクトが開始されています。

このプロジェクトはCrossRefと呼ばれており、2000年10月現在、欧米の61の主要な学術出版社が提供する3,100タイトル以上の電子ジャーナルの間で相互に引用文献のリンクが形成されています。これによって、たとえばエルゼビア・サイエンス社の提供する電子ジャーナルBrain Researchに掲載された論文がシュプリンガー社の提供するCell and Tissue Researchの論文を引用している場合、前者の引用文献リストについているCrossRefというマークをクリックするだけで、提供機関の垣根を越えて即座に引用された後者の論文にアクセスすることができます。ただし、リンク先の論文を実際に参照できるかどうかは、利用者（の属する機関）がリンク先の電子ジャーナルを利用する資格を取得しているかどうかに依存しています。

一方、一部の電子ジャーナル提供機関では、論文間の引用関係を、引用した論文から引用された論文へ、つまり現在から過去へ遡るだけでなく、特定の論文が発表された後に、それを引用した論文を過去から現在に向けて追跡し即座に参照できるように引用文献の相互リンクシステムを形成しています。たとえば、米国の非営利機関、HighWire Press社は、学協会などに代わって200タイトル以上の電子ジャーナルを作成・提供していますが、これらの電子ジャーナルの間では（この中には、Journal of Biological ChemistryやProceedings of the National Academy of Scienceのような著名な雑誌がいくつも含まれています）、ある特定の論文から、その後この論文を引用した新しい論文を追跡できるようにリンクが形成されています。（ただし、この引用リンクは現在のところ、HighWire Press社が提供する複数の電子ジャーナルの間にだけ形成されているもので、CrossRefのように多数の出版社の電子ジャーナルを横断しているわけではありません。）

このように論文の引用関係を利用して、ある特定の論文からそれを引用した新しい論文を検索するためのデータベースとしては、Institute for Scientific Information (ISI) 社の Science

Citation Index (SCI) がよく知られていますが、HighWire Press社の電子ジャーナルは、部分的にはそのような引用索引データベースの機能を代替してしまう可能性を持っています。このような電子ジャーナルが拡大していくか、またはCrossRefのようなシステムがHighWire PressやSCIと同様の機能を備えるようになれば、研究者は既存の抄録・索引データベースを介することなく、関連主題の論文を探索できるようになるわけで、こうなると既存の抄録・索引データベースの提供機関にとっては大きな脅威となります。

このような動きに対抗して、従来の二次情報サービス機関の方でも、既存の抄録・索引データベースから各種の電子ジャーナルへのリンクを形成することにより、複数の電子ジャーナル・サービスを一元的に提供する機関として生き残りを図ろうとしています。このような情報サービス機関は「アグリゲータ」とか「ワンストップ・ショッピング・サービス」と呼ばれており、従来の二次情報サービス機関だけでなく、学術雑誌の取次サービス機関や一部の図書館もこの役割を担うことをめざしています。

### 電子ジャーナルの保存と遡及アクセス

電子ジャーナルのさまざまな利点にもかかわらず、研究者や図書館は、冊子体の購読を完全に中止してしまうことに不安を感じています。その理由の一つは、電子化された学術雑誌のバックナンバー（過去のファイル）が将来にわたっても継続的に利用できるかどうか、現状では必ずしも保証されているわけではないからです。

この問題には2つの側面があります。一つは利用契約上の問題で、特定の電子ジャーナルを一定期間購読した後に契約を中止した場合、冊子体ならば購読期間中のバックナンバーが購読者の手元に残るので必要なときにはいつでも利用できるわけですが、電子ジャーナルの場合は、バックファイルは出版社のサーバー上に保存されているだけで購読者の手元には残らないのがふつうです。そこで、購読期間中のバックファイルを継続して利用できるかどうか重要な問題になりますが、こ

れまでのところでは、多くの電子ジャーナルが購読中止と同時に購読期間中のバックファイルについてもアクセスできなくなるシステムを取っていました。「遡及アクセス」と呼ばれるこの問題は、ここ数年間にわたって出版者側と利用者側の重要な関心事となってきましたが、近年では相当数の有力な電子ジャーナル出版社や提供業者が何らかの形で「遡及アクセス」を認める方向に向かっているようです。また、「遡及アクセス」を保証する方法の一つとして、購読期間中のバックファイルをCD-ROMなどの媒体で利用者に提供するサービスも行われています。

この問題のもう一つの側面は、電子ジャーナルのバックファイルを保存する責任を誰が負うかということです。これまでの冊子体の場合には、購読者である図書館や研究者が保存の責任を負っていました。(多くの図書館が分散して保存の責任を負うことにより、最終的な散逸の危険が軽減されたり、図書館間の相互利用が可能になるという利点もありました。)電子ジャーナルの場合には、とりあえず提供者である出版社が第一義的な保存の責任を負うこととなります。しかし、電子ジャーナルの保存のためには相当の経費がかかります。個々の出版社が将来にわたっても永続的にバックファイルを保存する責任を引き受けるかどうか保証されているわけではありません。特に商業出版社の場合には経営の破綻や合併などの事情により保存の責任を放棄する可能性も否定できません。

この問題を解決する試みの一つとして、1995年に米国で設立されたJSTORという非営利機関が学会等の出版機関に代わって学術雑誌のバックナンバーを初号から電子的に保存する計画を進めています。バックナンバーの利用が比較的多いと見込まれる人文社会科学分野を中心として、既に120タイトル以上の雑誌が電子化され、会員登録した大学等の機関に対してオンラインで提供されています。日本では、慶応大学、東京大学などが既にこのサービスを利用しています。(JSTORはバックナンバーの電子化による学術雑誌の保存を主目的としているため、最近数年間分については

サービスの対象から除外されています。)

## 日本における電子ジャーナルの利用状況

日本でも多くの大学図書館がホームページやOPACから利用できる電子ジャーナル・サービスへのゲートウェイを提供しています。けれども、このようにして利用可能となっているのは、多くの場合、たとえば冊子体の購読価格に電子ジャーナルの利用料金が含まれているものなどに限られており、電子ジャーナル独自の利用料金や契約手続きが必要なものは、会計制度上の制約など様々な事情から欧米に比べて大幅に導入・利用が遅れているのが実情です。

最近、いくつかの大学でこうした現状を打開するための試みが行われています。たとえば東京大学では、2000年度から約700タイトルの有料電子ジャーナルを含めて総計約2,400タイトルを図書館のホームページから提供しています。

また九州大学や京都大学では、学内で2部以上重複購入している学術雑誌で電子ジャーナルの利用が可能なものについては、原則としてそれぞれ冊子体1部と電子ジャーナルのみの購入とし、その購入経費は前年度まで冊子体を購入していた部局間で分担するという計画を実施しており、その結果、全学で雑誌購入経費を大幅に節約することができたということです。

さらに関東・東京地区の5大学では、アカデミック・プレス社の電子ジャーナル・サービスをできるだけ有利な条件で利用するため、共通の契約条件を取り決めるオープン・コンソーシアムを形成しました。

国立大学図書館協議会では、電子ジャーナルの導入をより円滑に進められるような環境を整備するため、2000年の秋に「電子ジャーナル・タスクフォース」を設置し、エルゼビア・サイエンス社などの大手学術出版社との間で電子ジャーナルの価格モデル等に関する協議を進めています。

世界最大の商業学術出版社、エルゼビア・サイエンス社は、現在、約1,200タイトルの電子ジャーナルをScienceDirectというデータベースとし

て提供していますが、日本の購読機関に対しては、1999年から2001年までの3年間、一定の冊子体購読金額を維持することを条件として追加料金なしで提供することになっています。ところが、多くの大学では雑誌価格の高騰や経費節減の影響を受けて相当数の冊子体の購読が中止された結果、購読金額が設定された基準に達せず、電子ジャーナルの利用を継続することが困難になっています。電子ジャーナル・タスクフォースは、日本の大学では冊子体の重複購入が極端に多く、経費節減のためにも重複購入を調整し電子ジャーナルに置き換えていくことは不可避であることを考慮して、このような日本の実情に適した電子ジャーナルの利用条件を出版社側に求めていく方針です。

## おわりに

冒頭に紹介したNatureの記事は、電子ジャーナルの発達大学図書館にも深刻な影響を及ぼすだろうと次のように警告しています。「従来の研究図書館の役割は全面的に浸食されつつある。出版社と新たな電子情報サービス機関が、図書館を迂回して高度な情報製品を直接利用者に届け始めている。図書館は、電子ジャーナルの提供機関と利用者を仲介する単なる“ブローカー”の役割に甘んじざるを得なくなっている。」「これまでのような研究図書館の存在そのものが疑問にさらされている。」

確かに、将来大部分の学術雑誌が電子化されて、出版社やその他の提供機関のサーバーから直接配信されるようになれば、図書館は固有の蔵書として学術雑誌を所蔵・提供する主体的なサービス機関ではなくなってしまう可能性も否定できません。大学図書館が将来もなお学術情報流通の重要な担い手としてその役割を果たしていくためには、よい意味での“ブローカー”の役割をもっともっと積極的に開拓していく必要があるようです。

この点で、近年、欧米の大学図書館が展開している活動には目を見張らせるものがあります。欧米では、個々の大学図書館が積極的に電子ジャーナルを導入するだけでなく、地域、規模もしくは専門分野が近接する複数の大学図書館が「コンソ

ーシアム」と呼ばれる連合体を形成して、電子ジャーナルの共同契約、共同利用を推進しています。これらの図書館コンソーシアムでは、共同契約によって個々の大学単位で契約するよりも有利な条件で電子ジャーナルを導入することができるうえ、コンソーシアム内の特定機関に置かれた共同サーバーを経由して複数の電子ジャーナル・サービスを単一の操作方法で利用できるようになっています。特に英国では、National Electronic Site License Initiative（電子情報の全国共同利用計画）という構想の下に、全国の高等教育機関と研究機関が単一のコンソーシアムを形成し、複数の電子ジャーナル提供機関と契約して、多数の電子ジャーナルを一元的に供給するサービスを実施しています。

図書館コンソーシアムによる電子ジャーナルの共同利用は国際的な動きとなっており、1997年には図書館コンソーシアム国際連合（International Coalition of Library Consortia: ICOLC）が結成されました。ICOLCは1998年に「電子的情報の選択と購入に関する声明」を発表し、電子ジャーナルの購入と利用をめぐる現在の問題と将来の望ましいあり方について利用者（研究者）と図書館の立場から電子ジャーナル提供機関に対していくつかの有益な提言を行っています。

さらに、米国では近年、大手商業出版社が発行する学術雑誌の価格高騰に対抗して、大学図書館と学協会等の研究者団体が協力して、みずからの手で新しい電子ジャーナルを発行したり、従来の学術雑誌に代わるさまざまな情報伝達システムを開発する試みが行われています。Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition (SPARC) と呼ばれるこの活動の中心となっているのは、ここでもやはり米国研究図書館協会 (Association of Research Libraries) です。

このような欧米の大学図書館、研究図書館の活動は、IT革命によって引き起こされつつある学術コミュニケーションの変貌の中で、図書館がこれからも重要な役割を果たしていくために進むべき方向を考える上で、一つの貴重な示唆を与えていると思われます。

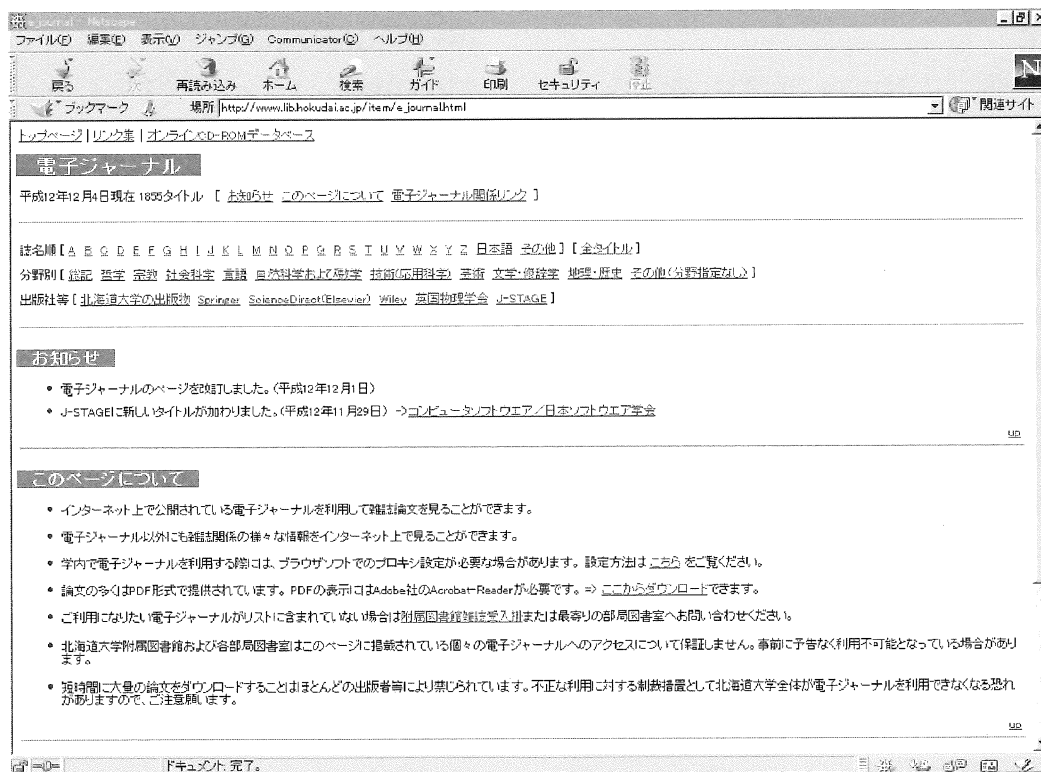
# 北大における電子ジャーナル事情

附属図書館情報管理課雑誌受入掛 片山 俊治

仕事から電子ジャーナルに関わっていると、利用者から「この雑誌は北大で買っているのに、なぜ電子ジャーナルを見ることができないのか」という問い合わせを受けることがあります。「雑誌を買っているのだから、その電子ジャーナルも利用できて当然」と思われているのかもしれませんが、確かにそういう例は多く、間違いとはいえないのですが、一方において雑誌を買っていても利用できない電子ジャーナルがあるのも事実です。そのあたりの事情も含め、本学における電子ジャーナルの現状について紹介したいと思います。

## 1. どんな電子ジャーナルが使えるのでしょうか

図書館ホームページの電子ジャーナルというページを約1年半ぶりに全面改訂しました。



電子ジャーナルのページ [http://www.lib.hokudai.ac.jp/item/e\\_journal.html/](http://www.lib.hokudai.ac.jp/item/e_journal.html/)

そこには現在電子ジャーナルが1,850タイトルほど登録されていて、そのうち論文まで読めるものは国内雑誌で30、外国雑誌で1,700タイトルほどあります。国際的学術雑誌の出版状況を反映してか、大半が外国雑誌のものとなっています。

そこで便宜的に外国雑誌の電子ジャーナルを販売方法の違いによって4つのパターンに分け、それに関連づけて本学で使える電子ジャーナルの状況を説明したいと思います。なお、文章中で使っている冊子体という表現は紙に印刷された雑誌のことを指しています。

パターン1 冊子体価格で販売

パターン2 冊子体価格に上乗せしたセット価格で販売

パターン3 電子ジャーナル価格で販売

パターン4 複数の電子ジャーナルを包括したパッケージ価格で販売

パターン1の電子ジャーナルは言い換えますと「冊子体を買えば利用できる」というものです。現時点では本学で使える電子ジャーナルはこのパターンのものがほとんどといってよいので、冒頭での話のように電子ジャーナルとはそういうものだと思われる利用者は結構多いかもしれません。

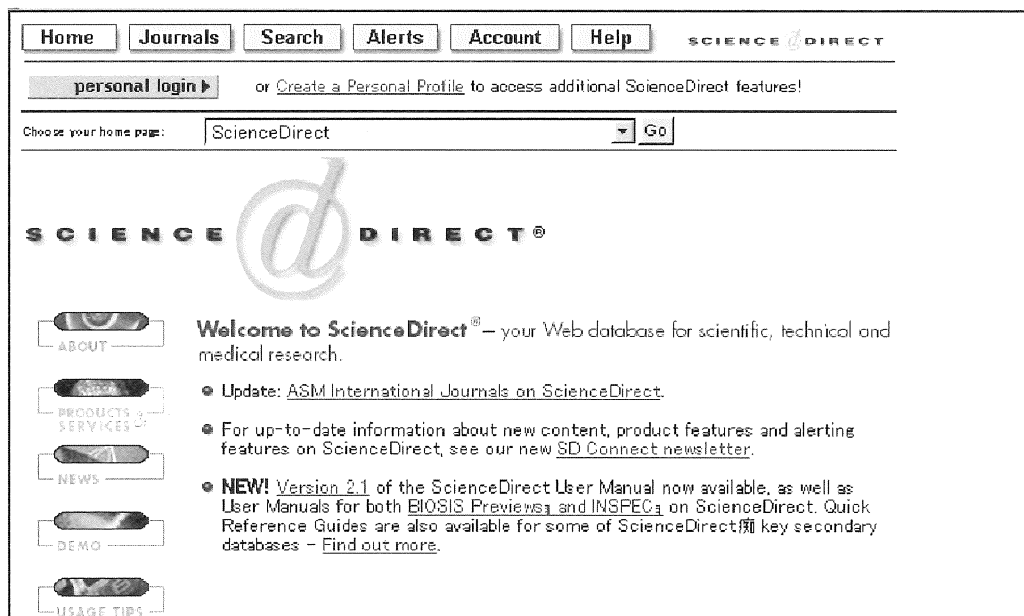
パターン2は冊子体と電子ジャーナルをセットにして販売するもので、セット価格は通常冊子体価格に比べ若干割高（1～3割程度）となっています。

パターン3は電子ジャーナルとして単体で販売しているものです。价格的には冊子体より低く設定される傾向にあり、購入コストだけを見れば安く情報を手に入れることが可能です。

パターン4は複数の電子ジャーナルをパッケージとしてまとめて販売しているもので、中にはバラ売りしないものがあります。

パターン2～4の電子ジャーナルを使うためにはコスト面での負担がかかることもあって本学では数が少なく、ここに該当する電子ジャーナルのほとんどを利用できないのが実状です。冊子体を買っていて利用できない電子ジャーナルの多くはこれに当たります。

本学で現在利用している電子ジャーナルのうち半分近くはパターン1のもので、残りの半分を「サイエンス・ダイレクト」というサービスで提供する電子ジャーナルが占めています。北大ではこのサービスを1999年8月から利用しており、現在のところ2001年12月末まで利用できることが確定しています。本来「サイエンス・ダイレクト」は上記のパターンでいうと4に該当する商品ですが、出版社の特別プログラムによって期間限定でパターン1に準じた利用が可能となっています。



サイエンス・ダイレクトのホームページ

<http://www.sciencedirect.com/>



## 2. どのようにして電子ジャーナルは使えるようになるのでしょうか

ところで電子ジャーナルは利用する権利を持っていても、実際には利用のための登録手続きをしなければ使えません。そこで、その手続きについても少しお話しします。

電子ジャーナルは登録の際に利用範囲を制限されるのが普通です。インターネットを通じてどこからでも利用されてしまうと出版社は期待した利益を回収できなくなるからです。出版社が認めている利用範囲には大学あるいはキャンパスといった広い範囲にわたるものから、特定端末だけといった非常に限定されたものまであります。またカバーする範囲に応じて料金が段階的に設定されていることもあります。利用範囲を制限する方法として最も一般的なのはネットワーク管理上設定されているIPアドレスを利用するもので、他にもIDとパスワードの入力によって制限するものなどがあります。

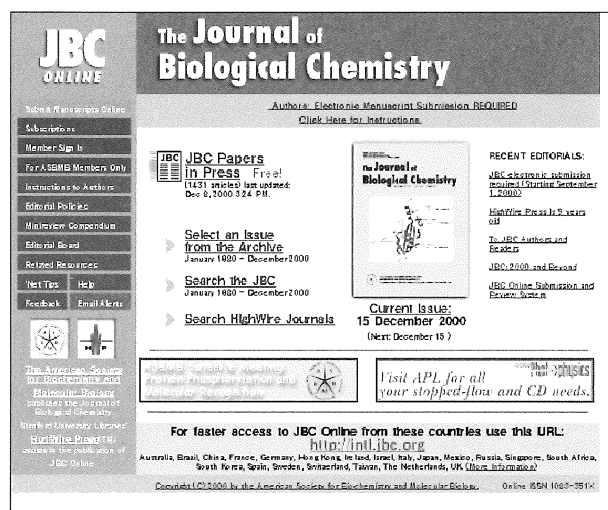
図書館で登録をする場合、特別な理由がない限り、できるだけ多くの利用者が使えるようにすることを心がけています。ただ先ほど触れたように出版社の条件によっては一部しか利用できないケースもありますので、その点をご理解とご協力をいただきたいと思います。登録後出版社が認証すれば電子ジャーナルを使えるようになります。こうした手続きを経て図書館の電子ジャーナルというページにタイトルが並ぶことになるわけです。

## 3. せっかくですから電子ジャーナルを使ってみませんか

何かの研究をしたりレポートを作成する際に必要な情報を雑誌から手に入れる場合、次のような行動をとることがあります。

- ① 対象となるテーマに関係しそうな雑誌論文を探す。
- ② その論文を掲載している雑誌を確認する。
- ③ その雑誌が手元にない時は所蔵先を調べる。
- ④ 所蔵している場所へ行って論文を読んだりコピーを取ったりする。

もし電子ジャーナルをうまく利用することができれば、時間や場所をあまり気にすることなく、上記一連の作業をデスクトップで行うことが可能になります。もちろん、電子ジャーナルに必要な情報すべてを手に入れることは不可能ですが、情報収集のための選択肢のひとつとして利用してみたいはいかがでしょうか。

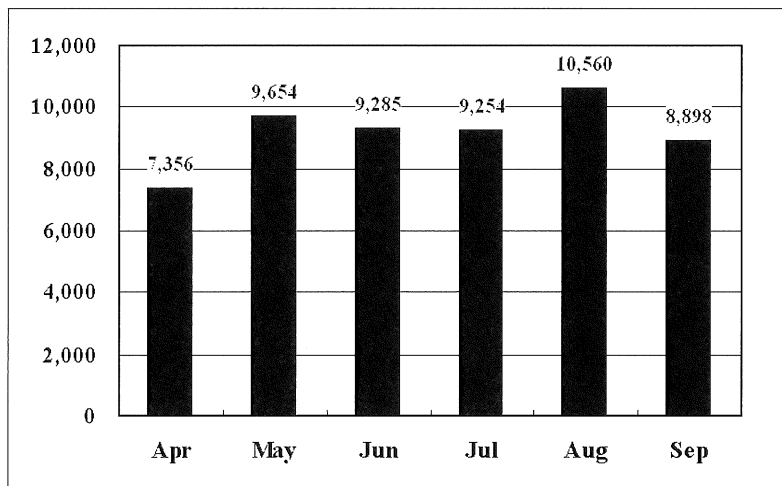


電子ジャーナルJBC online (Journal of Biological Chemistry) のホームページ  
<http://www.jbc.org/>

#### 4. どのくらい電子ジャーナルは使われているのでしょうか

本学でどれだけ電子ジャーナルが利用されているのか、正直なところ、まだ実態がよくつかめていません。ただ「サイエンス・ダイレクト」という電子ジャーナルサービスの利用状況については出版社からデータを入手できましたので一部紹介します。

次のグラフは本学における2000年4月～9月までの「サイエンス・ダイレクト」の利用状況です。縦軸が論文（フルテキスト）のダウンロード件数で、横軸が月を表しています。少なくとも「サイエンス・ダイレクト」を利用して北大全体で毎月一万件近い論文がダウンロードされていることがわかります。



サイエンス・ダイレクト利用状況（2000年4月～9月分）

#### 5. なぜ電子ジャーナルは時々使えなくなるのでしょうか

電子ジャーナルを利用していると、今まで何ともなかったのに急に使えなくなったということが時々起ります。いくつかの事例について一部恥を忍んで紹介します。

##### 1) ネットワーク障害が発生した

電子ジャーナルはインターネットで配信されているため、当然ネットワークに障害が発生すると使えなくなります。回復を待つしかありませんが、こういった点に不安を持たれる方は多いかもしれません。障害とはいえませんが、ネットワークが混雑して電子ジャーナルを提供しているサイトへなかなか繋がらないという場合もあります。

##### 2) 利用条件の範囲を超えた

同時アクセス数という条件があります。同一利用範囲内で特定の電子ジャーナルに対し同時にアクセスできる数の制限を設けたものです。特に制限がないものから同時に一人しか利用できないというものまであります。同時アクセス数が1の場合、誰かが使っていると、その人の利用が終わるまで他の人は待たなければなりません。

##### 3) 出版社の方針が変わった

電子ジャーナルは商品としてまだ十分に成熟していないせいか、出版社によっては突然販売方法を変更する場合があります。そのため昨年は冊子体を買えば電子ジャーナルが利用できたのに、今年からは別に料金を支払わなければ使えなくなったということがあります。

##### 4) 購入業者を変更した

本学では電子ジャーナルの利用は冊子体の購入と直接関係することが多いため、事情があつて購入業

者を変更した時に出版社の電子ジャーナル登録データの切替がうまくいかず使えなくなってしまうことがあります。

#### 5) 登録をしていなかった

登録しなければ電子ジャーナルは利用できないと説明しましたが、原則的には契約上毎年登録作業を行う必要があります。また契約途中で新たに電子ジャーナルを提供し始めた雑誌の場合は、その時点で登録しておく必要があります。この作業を忘れると期限切れで利用できなくなったり、いつまでたっても利用できないこととなります。

担当者としては、上記4) や5) の理由によって使えなくなることがないように心がけていますが、電子ジャーナルを利用して「何か変だぞ」と思われましたら遠慮なく連絡してください。(連絡先：雑誌受入掛 email: gj@lib.hokudai.ac.jp)

### 6. これから電子ジャーナルはどうなっていくのでしょうか

電子ジャーナルは、コンピュータ技術の発展に伴って生まれ、インターネットの普及によって成長を遂げてきました。冊子体と比べた場合、電子ジャーナルが持つ一番大きなメリットはインターネットやデジタル情報の特性を活かした利用方法を創意工夫できることです。この動きは学術雑誌の世界において特に顕著で、電子ジャーナル化が学術情報流通のスピードアップとコストダウンという問題への解決手段と目されているせいか、もはやこの流れに逆らえないというのが一般的な見方ですし、担当者としての実感でもあります。好むと好まざるとに関わらず、電子ジャーナルや電子出版といった学術情報電子化の流れは、図書館はもちろんのこと、大学の学術情報流通のあり方を大きく変えるパワーを持ちはじめたという風にも感じます。ただ、この流れに一方的に巻き込まれるのではなく、教育や研究に必要な学術情報へのアクセスを将来にわたっていかに確保していくかという課題にしっかりと取り組んでいく必要があると考えています。



## お知らせ

### 学生用図書 の 整備

今年度新たに全学のご理解により、附属図書館に学生用図書費が配当され、シラバス掲載参考書等の学生用図書資料の整備がはかられることになりました。

まず、各学部で作成しているシラバス（全学教育科目・専門教育科目）に掲載されている参考書の全てを本館及び北分館に揃え、学生が自学自習出来る環境を整えました。また来年度からは、シラバス情報のデータベース化に伴いシラバス掲載の参考書の書名をクリックすると学内の所在情報が表示されることとなるよう計画しております。

このほか、基本的な叢書・講座・シリーズ類の充実、利用頻度の多い図書の複本の整備、破損資料の整備、及び全人教育に資する文庫・新書・選書類の整備が進められております。なお、本館、北分館で新規に購入した文庫・新書・選書類は次の通りです。

#### 〔本館〕

【文庫】 岩波現代文庫	【新書】 講談社現代新書	【選書】 朝日選書
講談社学術文庫	集英社新書	NHK ブックス
小学館ライブラリー	ちくま新書	講談社選書メチエ
日経文庫	PHP 新書	新潮選書
平凡社ライブラリー	文春新書	道新選書
	平凡社新書	ポピュラーサイエンス
	丸善ライブラリー	丸善ブックス
		UP 選書

#### 〔北分館〕

【文庫】 ちくま学芸文庫	【新書】 集英社新書	【選書】 朝日選書
ちくま文庫	ちくま新書	NHK ブックス
白水Uブックス	ブルーバックス	講談社選書メチエ
文庫クセジュ	文春新書	新潮選書
文春文庫	平凡社新書	ポピュラーサイエンス
	丸善ライブラリー	UP 選書
	Bilingual books	歴史文化ライブラリー



## 北大創基 125 周年記念事業

### 札幌農学校関連資料のデータベース化順調に進む

先に榆蔭No. 105 (1999. 12) でお知らせしましたように、附属図書館では北海道大学創基 125 周年記念事業「学内の歴史的資料の整備」の一環として、札幌農学校文庫、内村鑑三・新渡戸稲造等個人文庫の目録のデータベース化に取り組んできました。

平成 11 年 10 月から、4 名の入力班により開始されたデータベース化作業は順調に進んでおり、現在、大部を擁する札幌農学校文庫の追い込みに入っています。この事業により、既に内村、新渡戸、南、高岡、逢坂、知里の各文庫は全国総合目録データベース、北大蔵書データベースに入力済みとなり、全国、全学に向けて公開、利用に供されています。

さすがに出版年の古い貴重な図書で構成されている文庫だけに、新刊図書を整理する場合と異なって、全国総合目録データベースに未だデータが無く、新規に書誌データを作成するケースが続きました。その割合は、和書で 39%，洋書では 59% という高い率を示し、全国総合データベースのデータ構築に貢献したことになります。

図書館では同じくこの事業による貴重図書室の整備計画が進められており、近々、現在の 3 階から貴重図書に相応しい環境設備の整った 4 階へ移動できる予定です。

なお、附属図書館ホームページの「コレクション紹介」→「個人文庫」一覧リストから文庫を選んで表示させると、既に整理済みであった文庫も含めて、各文庫の紹介、旧所蔵者の顔写真、資料一覧リスト等をご覧になることができますので、ご案内いたします。

#### Personal Collections

##### 個人文庫(生年順)

Personal Collections (生年順)

###### 佐藤昌介文庫

Shosuke Sato collection

###### 南鷹次郎文庫

Takajiro Minami collection

###### 宮部金吾文庫

Kingo Miyabe collection

###### 高岡直吉文庫

Tadayoshi Takaoka collection

###### 内村鑑三文庫

Kanzo Uchinura collection

###### 新渡戸稲造文庫

Inazo Nitobe collection

###### 逢坂信悟文庫

Shingo Onsaka collection

###### 知里真志保文庫

Meshiho Chiri collection

###### レンゼン文庫

Lensen collection

[www-admin@lib.hokudai.ac.jp](mailto:www-admin@lib.hokudai.ac.jp)

### 個人文庫

本学の前身である札幌農学校卒業生をはじめとする個人文庫を所蔵しています。利用は館内閲覧(禁帯出)を原則とし、複写利用も可能です。ただし、資料の保存上、一部複写を認めないものがあります。



[www-admin@lib.hokudai.ac.jp](mailto:www-admin@lib.hokudai.ac.jp)

## 第32回国連寄託図書館会議 (10月26～27日, 西南学院大学) 報告

この会議は国連寄託図書館の意見交換の場として毎年開催されているもので、今年は14機関20名(北大からは参考調査掛・小林)が出席しました。

会議では、9月に国連広報センター所長に就任された高島肇久氏の「21世紀の国連」と題する講演をはじめとして、各館の活動報告、事例研究報告のほか、特に近年増えつつあるインターネット・CD-ROM等、電子媒体での国連資料の提供について、各館の実情を踏まえながら活発な議論が交されました。

(附属図書館情報サービス課参考調査掛・小林真木子)

### 国連資料は附属図書館国際資料室で利用できます

国連寄託図書館は、国連の活動を広く周知させるために設置された図書館です。

北大附属図書館は1962年にその指定を受け、道内唯一の国連寄託図書館として学内はもとより広く学外の利用者にも各種の国連資料を提供しています。

所蔵資料は国連で出版する各主題別の刊行物のほか、国連総会やその他主要機関等の公式文書、広報用資料等を中心とし、北大で所蔵していない資料については寄託図書館間の相互協力により所蔵調査が可能です。

また、最近では紙媒体の資料だけでなく、インターネット上の国連関連サイトで公開される情報を検索することもできます。

国連資料は附属図書館2階参考閲覧室内の国際資料室にあり、参考調査掛が国連資料収集のお手伝いをしていますので、国連に関する資料をお探しの際はどうぞご相談ください。

**国際資料室** (国連のほか、EU・OECDに関する資料も所蔵しています)

開室時間 月～金 9:00-17:00

お問合せ先 附属図書館参考調査掛

(tel: 011-706-2973 fax: 011-746-4595 e-mail: ref@lib.hokudai.ac.jp)

## 国立大学図書館共通閲覧証の廃止について

これまで教職員や院生のみなさんが他の国立大学図書館を利用する場合には、所属する図書館（室）で国立大学図書館共通閲覧証を発行してもらい、訪問先の図書館に提示していましたが、本年6月開催の国立大学図書館協議会第47回総会で共通閲覧証の廃止が承認されました。

今後は学生証・身分証明書の提示のみで利用できるようになりました。ただし、この取り扱いはあくまでも国立大学間の取り決めであり、公私立大学など他の機関を利用する場合は、今までどおり紹介状が必要です。

また、学部学生のみなさんは、従来どおり国立大学であっても所属の図書館（室）で紹介状を発行してもらう必要があります。

## 工学研究科・工学部図書室の夜間開館（試行）について

平成12年10月2日から平成13年2月21日まで（土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始を除く）、試行期間として夜間開館を行なっていますのでどうぞご利用ください。

時 間：午後5時から午後8時まで

範 囲：閲覧室（参考図書）、開架、書庫

サービス：貸出、返却、OPAC、CD-ROM検索、校費コピー機の使用

## 教官著作寄贈図書

2000. 7. 1-2000. 11. 30

### [本 館]

(文学部)

土屋博ほか訳	牧会書簡の神学	新教出版社	2000
--------	---------	-------	------

(法学部)

山口二郎編	自治と政策	北大図書刊行会	2000
-------	-------	---------	------

鈴木賢ほか著	現代中国法入門	有斐閣	2000
--------	---------	-----	------

(理学部)

馬渡峻輔ほか編著	21世紀新しい「いのち」像	北大図書刊行会	2000
----------	---------------	---------	------

(医学部)

寺沢 浩一	日常生活の法医学	岩波書店	2000
-------	----------	------	------

(農学部)

島崎 敬一	Lactoferrin: structure, function and applications	Elsevier	2000
-------	---	----------	------

### [分 館]

(医学部)

寺沢 浩一	日常生活の法医学	岩波書店	2000
-------	----------	------	------

ご惠贈誠にありがとうございました。今後とも図書館資料充実のため、皆様のご協力をお願いいたします。



## オンラインCD-ROM データベース (平成11年度実績)

MED = MEDLINE, BA = BAonCD, CC = Current Contents, CA = CAonCD, PSY = PsycLIT  
 医中誌 = 医学中央雑誌, MLA = MLA International Bibliography, BRD = Book Review Digest

### ユーザー数

利用者部局	MED (1991)	BA (1992)	CC (1993)	CA (1996)	PSYC (1997)	医中誌 (1997)	MLA (1998)	BRD (1998)	計
附属図書館	3	3	3	3	3	3	2	2	22
文学部	3	4	6	2	17	1	7	9	49
教育学部	6	1	4		5	2			18
理学部	19	8	26	11	1	1		1	67
医学部	49	6	27	3		25			110
医学部附属病院	9	1	2			7			19
歯学部	19	4	9	1		11			44
歯学部附属病院	1			1		2			4
薬学部	11	1	11	4		1			28
工学部	6	5	21	13	1	1		1	48
農学部	13	19	22	5	1				60
農学部附属牧場	1	1	1						3
農学部附属農場		1							1
農学部附属演習林		1							1
獣医学部	17	5	17	1		2			42
水産学部	8	17	15	5					45
言語文化部							1	1	2
地球環境科学研究科	7	13	11	6					37
低温科学研究所	2	5	6	4					17
電子科学研究所	7	2	6	4	1	2			22
免疫科学研究所	7	1	5			2			15
触媒化学研究センター			7	8					15
スラブ研究センター							1		1
実験生物センター	1	1	1		1				4
エネルギー先端工学研究センター			1	1					2
先端科学技術共同研究センター	1		1						2
保健管理センター	2					2			4
医療技術短期大学部	15	1	4	2	3	17			42
計	207	100	206	74	33	79	11	14	724

カッコ内は導入年。

### 利用回数

年	月	MED	BA	CC	CA	PSY	医中誌	MLA	BRD	合計
1999	4	4,800	2,282	5,772	1,946	203	3,341	18	15	18,377
1999	5	4,843	524	6,574	480	101	4,20	16	5	12,963
1999	6	4,586	1,912	6,651	2,672	255	3,001	31	13	19,121
1999	7	3,726	961	5,350	2,419	150	2,872	63	23	15,564
1999	8	2,792	938	4,704	1,023	130	1,821	46	12	11,466
1999	9	3,552	1,099	3,234	2,205	139	2,197	19	7	12,452
1999	10	3,578	1,337	3,221	1,073	208	1,255	26	14	10,712
1999	11	3,845	1,320	3,342	3,235	196	2,862	16	24	14,840
1999	12	2,562	971	2,001	2,584	176	3,184	7	10	11,495
2000	1	2,920	1,189	2,413	1,177	176	1,515	35	21	9,446
2000	2	2,769	1,011	2,104	2,792	190	2,902	19	8	11,795
2000	3	2,352	805	1,645	1,630	232	1,146	13	19	78,42
合計		42,325	14,349	47,011	23,236	2,156	26,516	309	171	156,073

## 会議 (12. 7. 1 ~ 12. 11. 30)

### 【学 内】

#### ◎図書館委員会

○第181回〈10月12日(木)〉

##### 議 題

- 1 外国雑誌問題検討小委員会の設置について
- 2 嶺南大学校図書館との相互協力に関する協定について
- 3 その他

平成13年度学内共同利用逐次刊行物叢書類Biological Abstracts(冊子)の購入中止について

##### 報告事項

- 1 第6回「図書館資料の特別展示公開」検討小委員会について(10月4日開催)
- 2 資料整備に関する懇話会理系部会・医系部会合同会議について(8月10日開催)
- 3 電子ジャーナルワーキンググループ報告書について
- 4 国立大学図書館協議会「電子ジャーナル・タスクフォース」の設置について
- 5 貴重書庫等の改修工事について
- 6 オープンユニバーシティの実施結果について
- 7 新常設展示について
- 8 シラバスデータベースの整備について
- 9 学位論文データベースの整備について

#### ◎北分館委員会

○第131回〈7月24日(月)〉

##### 議 題

- 1 平成12年度北分館図書費予算について

○第132回〈11月28日(火)〉

##### 議 題

- 1 北分館委員会委員の選出について

##### 報告事項

- 1 レーン文庫コーナーの設置
- 2 グループ学習室の追加
- 3 マルチメディア公開利用室の機器整備について
- 4 来年度から実施を検討している情報リテラシー教育への図書館としての支援について

◎資料整備に関する懇話会「理系部会・医系部会合同会議」

○第1回〈8月10日(木)〉

◎図書館資料の特別展示公開検討小委員会

○第6回〈10月4日(水)〉

**【学 外】**

◎国立大学図書館協議会

○常務理事会〈11月28日(火)〉(京都大学)

○理事会〈11月29日(水)〉(京都大学)

◎第33回国立七大学附属図書館部課長会議〈10月19日(木)〉(九州大学)

◎第74回国立七大学附属図書館協議会〈10月20日(金)〉(九州大学)

◎北海道地区大学図書館協議会

○第2回幹事館会議〈7月14日(金)〉(北海道大学)

○第3回幹事館会議〈8月23日(水)〉(北海道大学)

○総会〈8月28日(月)〉(北海道大学)

○第43回図書館職員研究集会企画委員会(北海道大学)

〈7月12日(水), 10月11日(水)〉

## 「平成12年度大学図書館職員長期研修」に参加して

情報システム課目録情報掛 吉竹 忍

文部省及び図書館情報大学主催の標記研修が、さる平成12年7月10日から7月28日までの3週間にわたり実施されました。

研修期間の3週間のうち、最初の1週間は筑波地区（図書館情報大学、筑波大学）で、残りの2週間は東京地区（主に国立オリンピック記念青少年総合センター）で開催され、講義、演習、見学、共同研究討議等多彩なプログラムで実施されました。

本研修の目的は、「大学における教育・研究活動の急速な進展に伴い、学術情報の迅速かつ的確な提供が重要となっており、大学の中核的な情報資料センターとしての大学図書館が果たす役割はますます増大している。」という背景をもとに「中堅職員に対し学術情報に関する最新の知識を教授し、職員の資質と能力の向上を図ることにより、大学図書館の情報提供サービス体制を充実する。」ことにあります。

参加者は全国各地から国立32名、公立1名、私立3名の計38名（男性20名、女性18名）でした。

講義内容は、1) 総論、2) 電子的図書館機能の整備とその推進、3) 資料の整備と相互協力、4) 国立情報学研究所の活動、5) 情報サービスとその支援、6) 関連講義等、7) その他（関連講義、共同研究討議、研修・見学）であり、これまでの知識や経験を再認識、再確認させられる講義や新しい情報を享受することができる講義で、いずれも図書館職員として今後の業務の遂行に大いに役立つものでした。

講義の中で私が特に興味深かったのは電子図書館、電子ジャーナルそして大学図書館と情報処理センターの連携についての講義でした。

これらの講義の中では、電子図書館システムを構築することや電子化された情報をサービスするためには、現在の大学図書館の組織・機構では、対応がむずかしくなりつつあるという話が特に印象に残りました。

偶然にもグループ討議での議題が「電子図書館時代の図書館の組織・機構の在り方」ということでしたので、講義の内容を参考に討議をすることができました。また、グループ参加者がそれぞれ所属する大学の現状を話し合い、電子図書館システムが既に構築されている機関の事例等と比較・検討することで、問題点や課題を多少なりにも浮き彫りにすることができたものと思われまます。討議の中では、そうした状況を打破するために、図書館が他の組織・機関と連携することもその一つの方策であるということが多くの意見としてあがりました。

施設の見学は、筑波大学附属図書館、東京大学附属図書館、凸版印刷、国立情報学研究所、国立国会図書館、国文学研究資料館、東京工業大学附属図書館の各施設で研修と見学を行いました。筑波大学、東京工業大学の電子図書館システムは、詳細な説明を受け印象に残りました。また、国立情報学研究所で見せていただいたNACSIS-ILLのWeb上での自学自習システムは、今後の目録講習会等の在り方を変えるもののように感じました。凸版印刷で見せていただいた「トッパンバーチャルリアリティ」は、3次元グラフィックスを駆使しあたかもその場にいるような疑似体験が得られるシステムで、今後の電子出版の可能性が広がる印象を受けました。

この研修に参加して、全国各地から集まった研修生のみなさんと親睦を深め、情報交換できたことは、かけがえのない貴重な体験であり、また、大きな収穫でもありました。

最後になりましたが、このような有意義な研修の機会を与您にいただいた職場の上司、同僚の方々、また、文部省をはじめ研修中大変お世話なつた図書館情報大学のみなさま、各施設並びに各講師の皆様方に、この紙面をお借りしてお礼を申し上げます。ありがとうございました。

---

北海道大学附属図書館報「榆蔭」(ゆいん) 108号 平成12年12月28日発行

〈編集〉 「榆蔭」編集委員会

〈発行〉 北海道大学附属図書館 〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目  
TEL : 011-706-2967 FAX : 011-747-2855  
ホームページ <http://www.lib.hokudai.ac.jp>